

## 調査レポート

# グラフで見る関西経済(2012年3月)

### 【今月の景気判断】

関西経済は弱含んでいる。海外経済の回復ペースの鈍化によって輸出が減少傾向にあることから、生産は横ばい圏での推移となっている。また、雇用環境も有効求人倍率は改善しているものの、依然厳しい状況にある。もっとも、所得が下げ止まりつつあり、個人消費の緩やかな持ち直しが続くなど底堅い面もある。公共投資は関西地区では減少基調が続くと見込まれ、牽引役としては期待できない。生産活動も、関西地区では自動車関連の比重が低く、電気機械の比重が高いため、横ばい圏で推移している。内外経済の持ち直しとともに関西経済も持ち直しが期待されるが、そのペースは緩やかなものにとどまるだろう。

### 【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		→	輸出	↓		→
個人消費	↑		↑	輸入	↑		↑
住宅投資	→		→	生産	→		→
設備投資	↓		→	雇用	→		→
公共投資	↓		↓	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

### 【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の減速の動き、欧州危機の動向、原油価格上昇など国際商品市況の先行き
- ・企業活動～円高一服後の輸出の動向、電気機械における在庫などの調整、原発停止下の電力供給
- ・政治～消費税率引き上げを巡る税制改革案の行方、橋下市政・維新の会の動向
- ・家計～下げ止まってきた所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## 【各項目のヘッドライン】

項目	2月のコメント	3月のコメント	ページ
1. 景気全般	-	弱含んでいる	3~4
2. 生産	-	横ばい圏で推移	5~6
3. 雇用	-	厳しい中で一進一退	7
4. 賃金	-	下げ止まりの動き	8
5. 個人消費	-	緩やかに持ち直している	9~11
6. 住宅投資	-	緩やかに持ち直している	11
7. 設備投資	-	弱含んでいる	12
8. 公共投資	-	減少している	13
9. 輸出入	-	輸出は減少傾向、輸入は増加傾向	13~14
10. 物価	-	消費者物価は弱含み	14
11. 金融	-	預金は増加、貸出は減少	15
12. 倒産	-	倒産件数、負債総額ともに減少	15

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

(\*) 参考資料: 「グラフでみる景気予報」 <http://www.murc.jp/report/research/list.php>

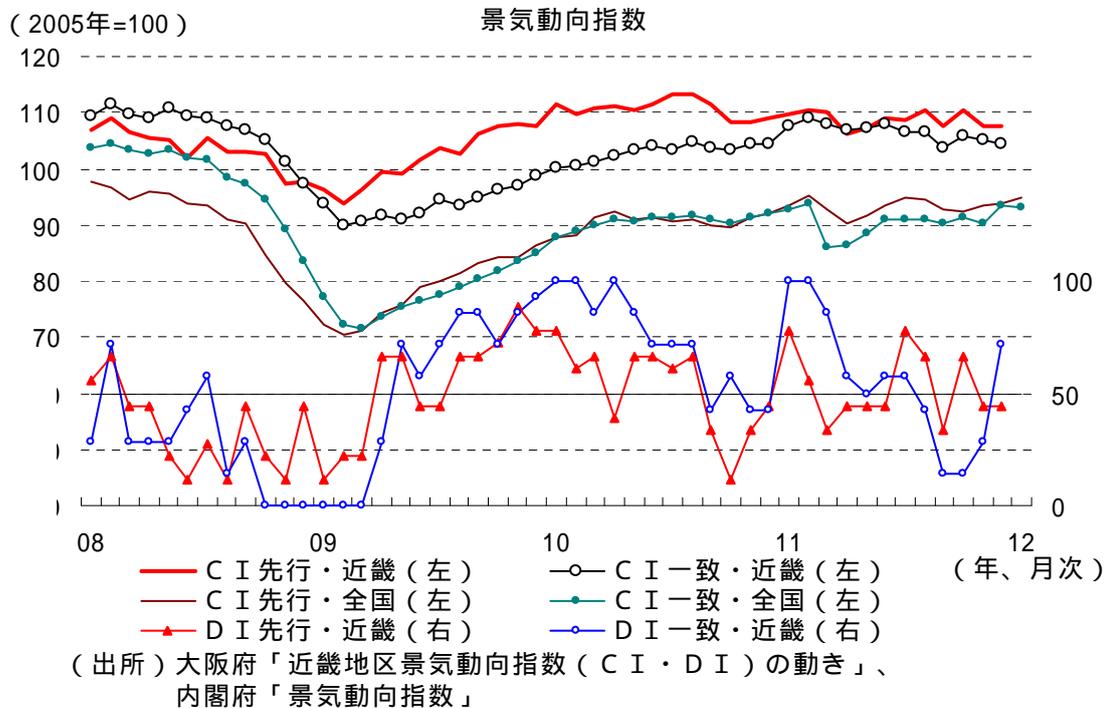
【主要経済指標の推移】

経済指標		10 10-12	11 1-3	11 4-6	11 7-9	11 10-12	11 9	11 10	11 11	11 12	12 1	12 2
景気全般	日銀短観(近畿)業況判断D I 製造業(%ポイント)	-5	-1	-11	-7	-8	-16 <3月予想>					
	非製造業( " )	-19	-12	-19	-12	-9	-15 <3月予想>					
	景気ウォッチャー調査(近畿)現状判断D I( " )	45.0	43.0	38.1	48.0	45.7	46.5	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6
	先行判断D I( " )	44.6	42.0	44.9	47.3	45.8	47.5	46.6	46.3	44.4	47.3	51.3
	法人企業統計(近畿)経常利益 製造業(兆円)	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5						
	非製造業(兆円)	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2						
	景気動向指数(近畿)C I先行指数(05年=100)	108.6	110.0	107.6	108.8	108.6	107.5	110.4	107.6	107.8		
C I一致指数( " )	104.1	108.2	107.3	105.7	105.1	103.9	105.7	105.2	104.5			
D I先行指数(%ポイント)	29.6	55.6	44.4	59.3	51.9	33.3	66.7	44.4	44.4			
D I一致指数( " )	47.6	95.2	54.8	38.1	38.1	14.3	14.3	28.6	71.4			
生産	鉱工業生産(近畿)(季節調整済、前期比・前月比)	-0.7	6.0	-1.2	-2.2	-3.0	-6.2	2.7	-1.4	-1.2	4.4	
	鉱工業出荷(近畿)( " )	-0.2	5.0	-0.9	-0.4	-4.0	-4.0	2.0	-3.7	0.2	2.2	
	鉱工業在庫(近畿)( " )	-1.2	4.6	5.0	1.1	-0.7	-0.8	-0.3	-0.4	-0.8	0.0	
	鉱工業生産(近畿)鉄鋼( " )	0.4	9.6	-6.5	-2.6	-1.9	-4.9	-1.9	2.2	1.8	4.1	
	金属製品( " )	-3.0	-0.1	2.7	-0.3	-1.5	-10.5	5.3	5.4	-10.2	4.5	
	一般機械( " )	5.9	2.8	7.9	-3.7	-4.7	-6.7	9.5	-8.9	-1.2	10.6	
	輸送機械( " )	-4.8	-6.9	-1.1	14.2	3.6	-5.6	8.3	-6.4	9.7	-0.2	
	電気機械( " )	0.8	4.3	-2.5	1.2	-8.7	-9.5	-2.0	0.7	-4.2	-1.7	
	化学( " )	2.0	8.5	-1.2	-1.1	-2.2	-3.5	3.3	-1.0	-4.5	6.1	
大口販売電力量(関西)	7.3	6.8	2.2	-2.1	-1.3	-3.5	-2.0	-0.8	-1.0	-5.4		
雇用	完全失業率(近畿)(%)	5.8	5.4	5.2	4.5	5.0	4.3	5.1	5.0	4.8		
	就業者数(近畿)(万人)	962	957	971	964	969	968	969	973	965		
	雇用者数(近畿)建設業(前年差、万人)	-6	-2	7	1	1						
	製造業( " )	-6	0	8	4	-5						
	運輸業、郵便業( " )	2	2	-2	0	3						
	卸売業、小売業( " )	8	3	-4	0	-2						
	医療、福祉( " )	4	-1	6	7	4						
	サービス業(医療、福祉以外)( " )	-1	6	10	1	6						
有効求人倍率(近畿)(季節調整値、倍)	0.57	0.61	0.62	0.64	0.66	0.65	0.66	0.66	0.67	0.68		
新規求人倍率(近畿)( " )	0.95	1.00	0.99	1.04	1.08	1.08	1.06	1.08	1.10	1.14		
賃金	現金給与総額(近畿)	0.7	-0.4	-0.1	-0.4	0.5	-0.9	0.3	0.6	-0.2		
	所定内給与(近畿)	-0.6	-0.5	-0.9	-0.2	0.3	-0.2	0.2	0.4	0.0		
	所定外給与(近畿)	6.2	3.9	1.3	0.7	6.3	0.4	6.2	6.3	5.2		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入(近畿)勤め先収入 定期収入	-3.0 -2.8	-4.7 -5.6	-3.4 -0.9	-2.7 -3.4	-3.5 -2.3	-5.8 -5.4	-8.5 -7.1	-3.1 -1.2	-1.1 1.5		
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出(近畿)	-4.2	0.5	2.0	-1.2	-1.5	-11.0	-5.7	-3.3	3.7		
	大型小売店販売状況(近畿)百貨店+スーパー	-1.7	-1.8	-1.5	-2.2	-1.9	-3.8	-2.0	-3.1	-0.9	-2.0	
	コンビニエンス・ストア販売状況(近畿)	-1.1	5.8	4.5	2.8	7.2	-5.9	12.8	6.5	3.0	1.4	
	消費者態度指数(近畿、一般世帯)(原数値)	39.9	38.9	34.8	36.3	37.2	36.8	37.4	37.2	37.1	39.0	38.3
	家電販売額(近畿)	32.5	-13.7	12.3	-13.8	-42.5	-26.8	-44.1	-63.3	-1.7	-7.9	
	新車登録台数(近畿)	-28.1	-24.5	-35.0	-18.5	25.2	-3.4	25.4	25.9	24.2	37.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数(近畿)(季節調整済年率換算、千戸)	125.1	120.1	118.9	132.4	128.1	118.7	127.5	128.1	128.5	139.5	
	(前年比、%)	4.7	-3.4	-5.9	5.2	2.2	-7.1	5.6	4.8	-3.0	14.1	
設備投資	法人企業統計季報(近畿)設備投資 製造業	9.3	25.4	-32.3	6.5	-5.7						
	非製造業	-6.0	5.6	-18.5	-9.6	-8.2						
公共投資	公共工事請負額(近畿)	-17.4	-25.9	-4.0	-6.6	-8.0	2.3	-6.6	-1.7	-16.2	-9.8	44.8
輸出入	実質輸出(近畿)(季節調整済、05年=100)	128.1	135.6	130.9	129.1	126.3	126.8	125.5	125.4	127.8	122.6	
	通関輸出(大阪税関)輸出総額	8.6	8.0	0.5	-0.2	-3.8	-1.4	-3.4	-0.5	-7.0	-12.2	-4.7
	実質輸入(近畿)(季節調整済、05年=100)	104.8	109.7	112.3	114.3	118.3	110.9	119.0	120.3	115.6	118.4	
	通関輸入(大阪税関)輸入総額	8.8	15.0	13.5	17.1	17.6	15.7	22.4	16.7	14.2	12.7	6.7
物価	消費者物価指数(近畿)生鮮食品を除く総合	-0.6	-0.8	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	-1.0	-0.3	-0.8	-1.0	-1.1	-0.8	
金融	国内銀行預金残高(近畿)	1.1	1.1	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6	1.3	
	国内銀行貸出金残高(近畿)	-2.7	-2.4	-2.4	-1.8	-1.3	-1.5	-1.7	-1.1	-1.0	-1.3	
倒産	倒産件数(近畿)	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	-7.9	-17.9	-2.6	-11.3	-12.9	-3.0

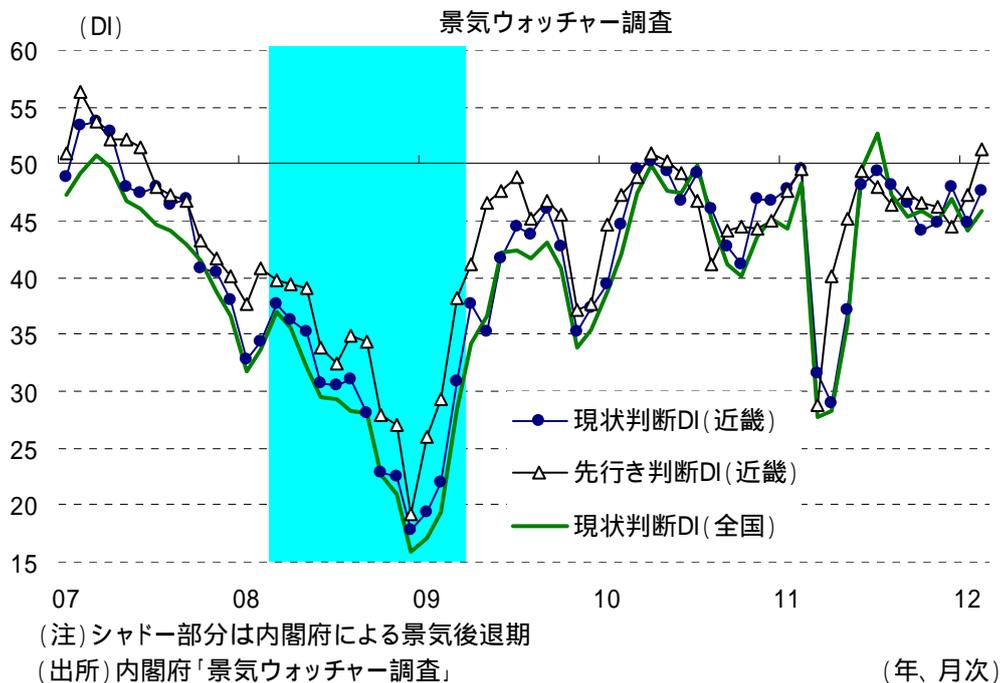
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~弱含んでいる

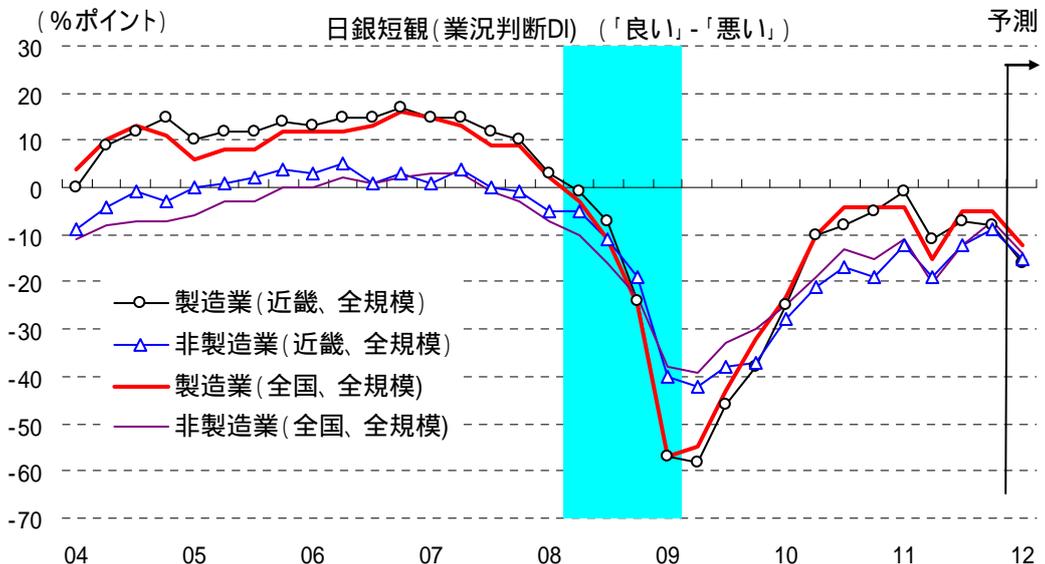
12月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は2ヶ月連続で低下した。採用7系列のうち、有効求人倍率、百貨店売上高、ガス消費量はプラスに寄与したが、その他はマイナスの寄与となった。また、12月のC I先行指数はほぼ横ばいとなった。在庫指数、所定外労働時間、新規求人数、乗用車登録台数、倒産件数がプラスに寄与した。



景気ウォッチャー調査によると、2月の近畿地区の現状判断DIは、前月比で2.8ポイント上昇の47.6となり、上昇に転じた。家計動向関連DIも前月比3.4ポイント上昇の45.9と上昇に転じた。先行き判断DIについても、前月比4.0ポイント増加の51.3となり2ヶ月連続で改善を見込んでいる。家計関連の先行きも、前月比6.8ポイント増加の51.9と2ヶ月連続で改善を見込んでいる。

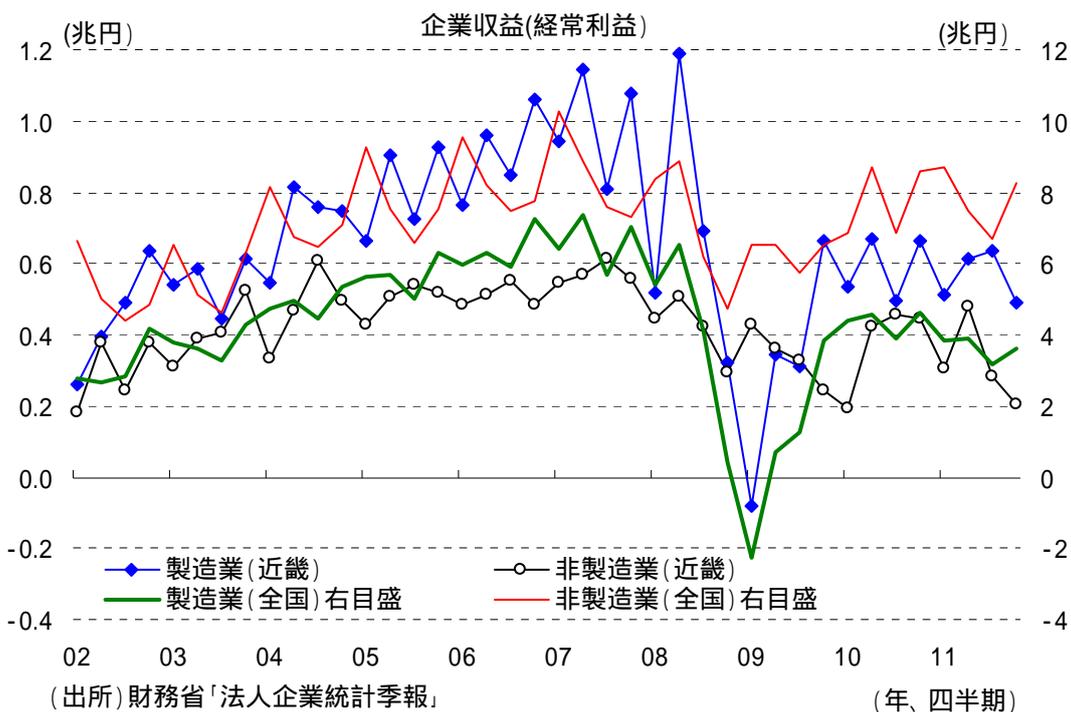


日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は全規模・全産業で-9と9月調査から1ポイント上昇し2四半期連続で改善した。業種別では、製造業が-8と1ポイント悪化し、非製造業が-9と3ポイント改善した。先行きについては、全産業で-16（7ポイント低下）、製造業、非製造業でそれぞれ-16（8ポイント低下）、-15（6ポイント低下）と悪化が見込まれている。



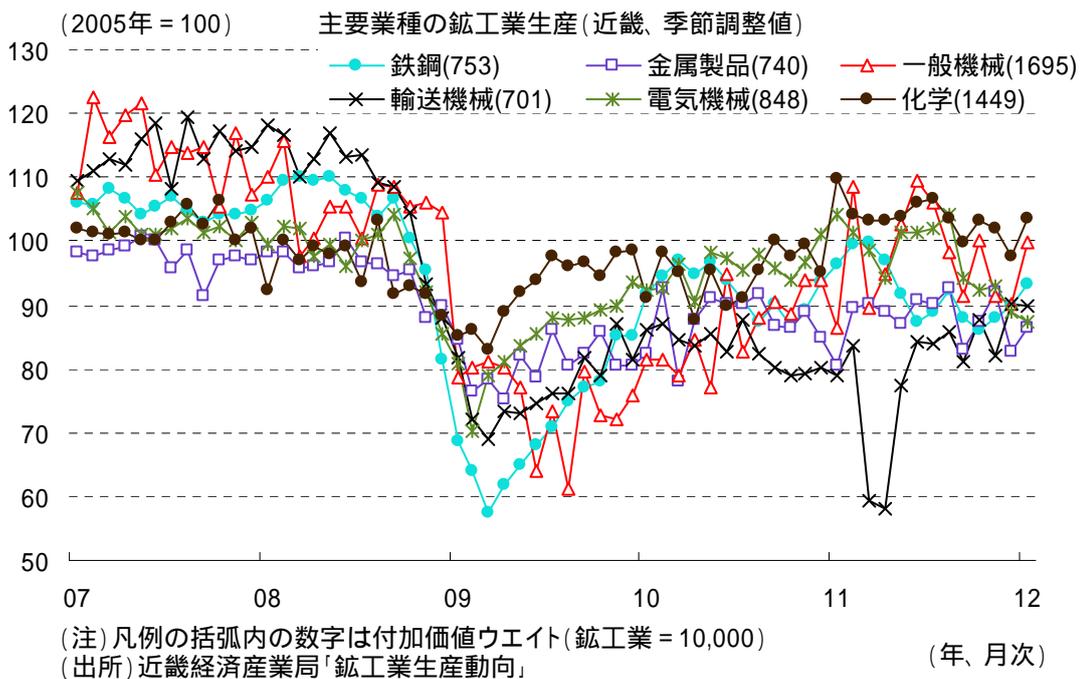
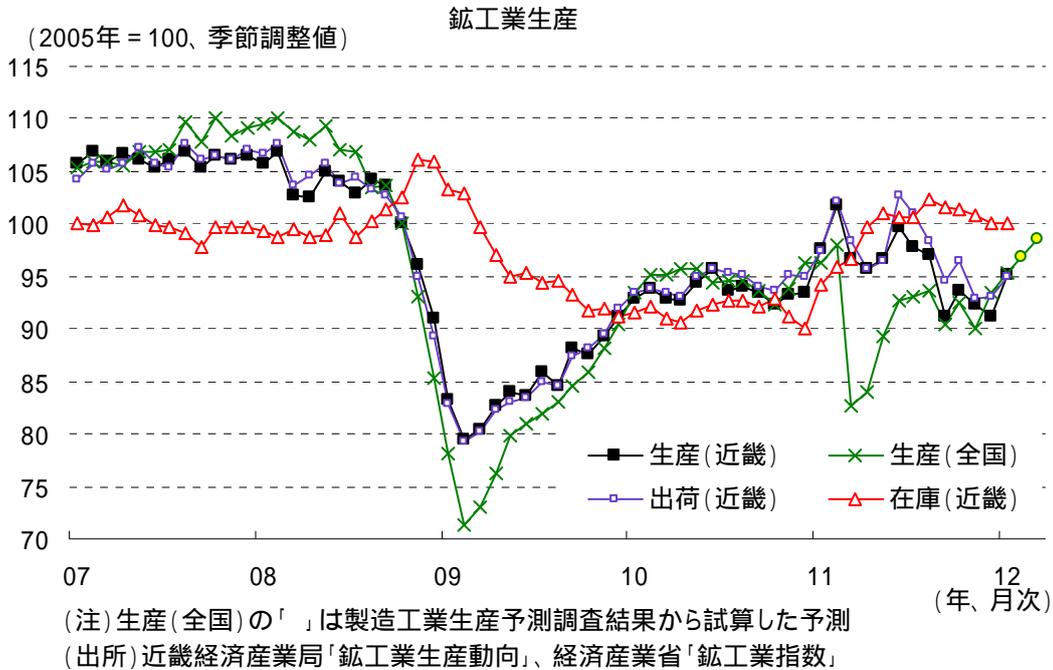
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 2009.04調査期以前は旧ベース、2010.01調査期以降は新ベース (年、四半期)  
 (出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

2011年10~12月期の近畿地区の企業の経常利益(全産業)は、前年比-37.2%と大幅に減少した。業種別にみると製造業は同-26.0%、非製造業では同-53.9%と非製造業の落ち込みが大きい。もっとも、非製造業の落ち込みは前年同期の大幅増の反動の面もある。今後については、厳しい状況が続くものの、内外経済の改善に伴って前年比での落ち込み幅は次第に縮小していくと見込まれる。

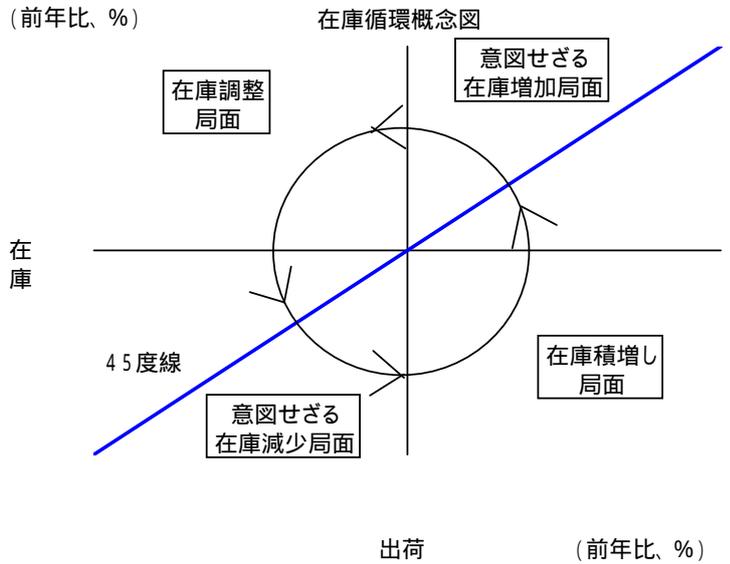
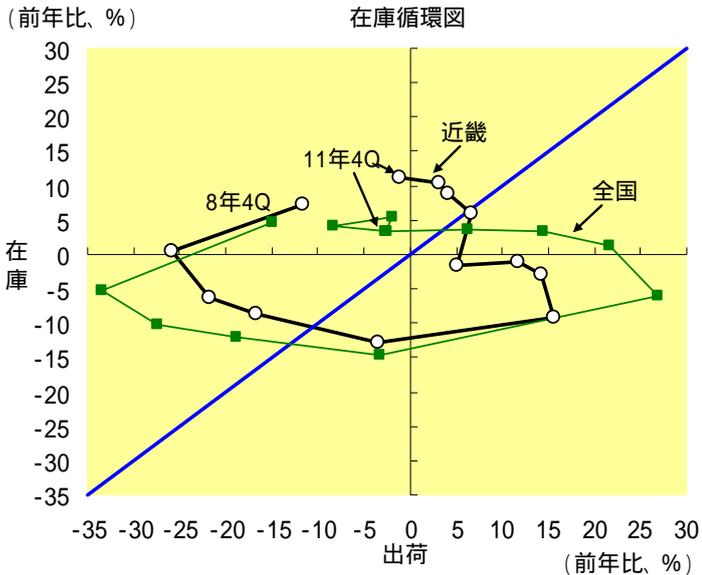


## 2. 生産 ~ 横ばい圏で推移

1月の近畿地区の鋳工業生産は前月比+4.4%と3ヶ月ぶりに増加したが横ばい圏で推移している。近畿地区でウエイトが高い一般機械、化学などの伸びが高まったことが増加に寄与した一方、同じく近畿でウエイトの高い電気機械は減少が続いている。今後は、内外経済の改善を背景にゆるやかな持ち直し基調が見込まれるが、電気機械の生産が低迷しており、持ち直しペースは鈍いものとなる。

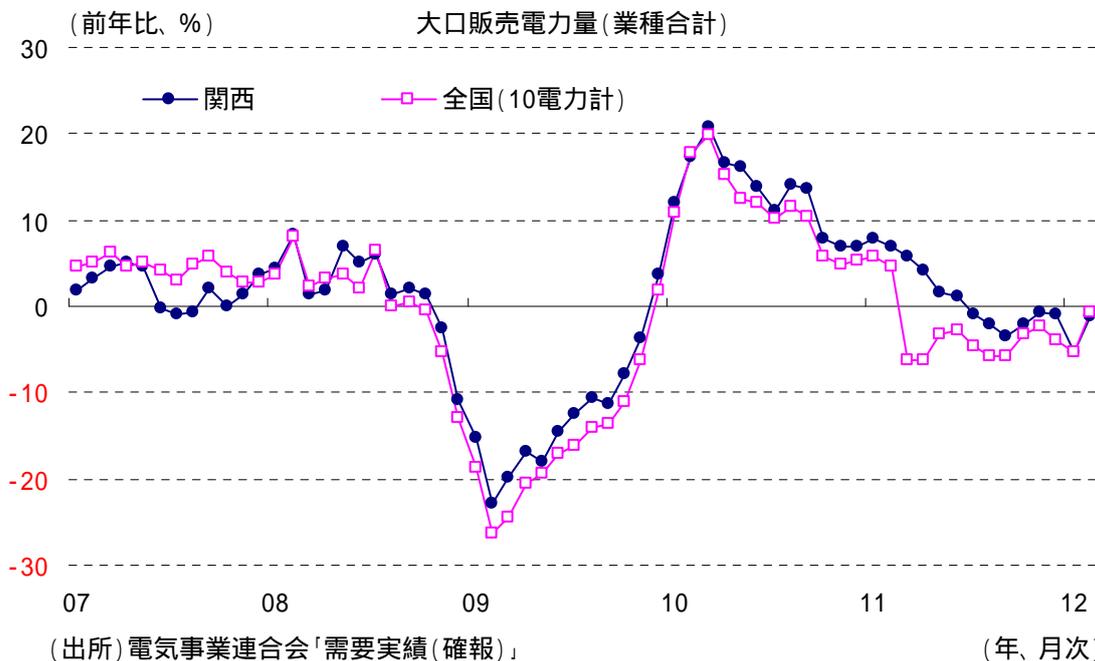


1月の近畿地区の鋳工業出荷は、前月比+2.2%と2ヶ月連続で増加した。電気機械、電子部品・デバイス工業などで出荷が減少したが、一般機械、情報通信機械、化学工業などで伸びた。鋳工業在庫は、前月比変わらずとなった。輸送機械、化学工業などで在庫の削減が見られたが、鉄鋼、電気機械工業などで在庫が積み増された。



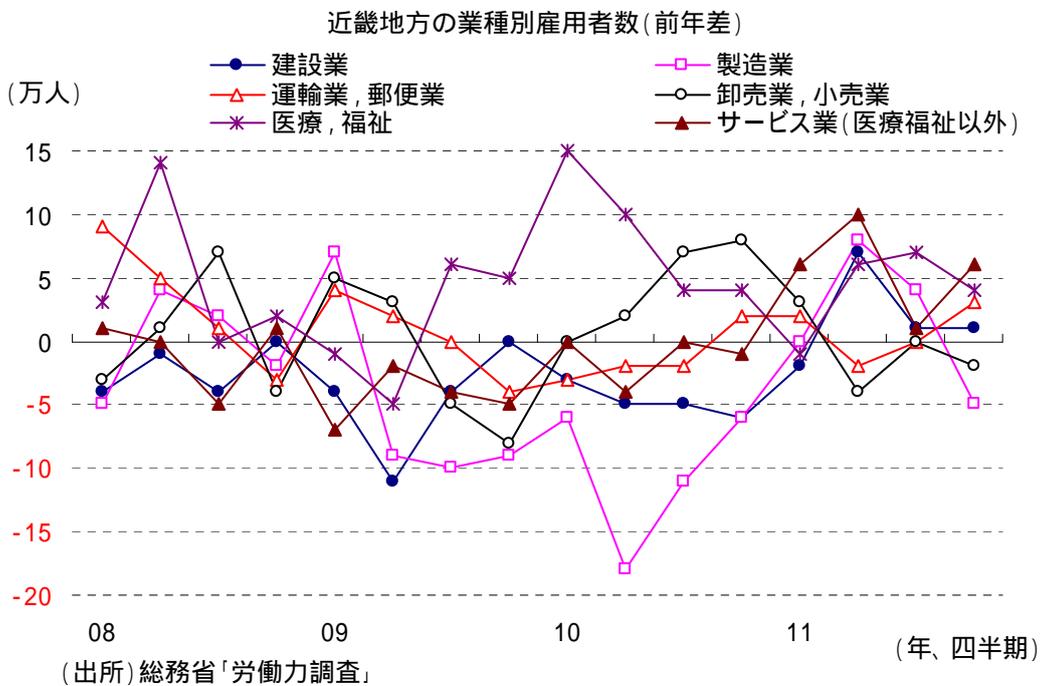
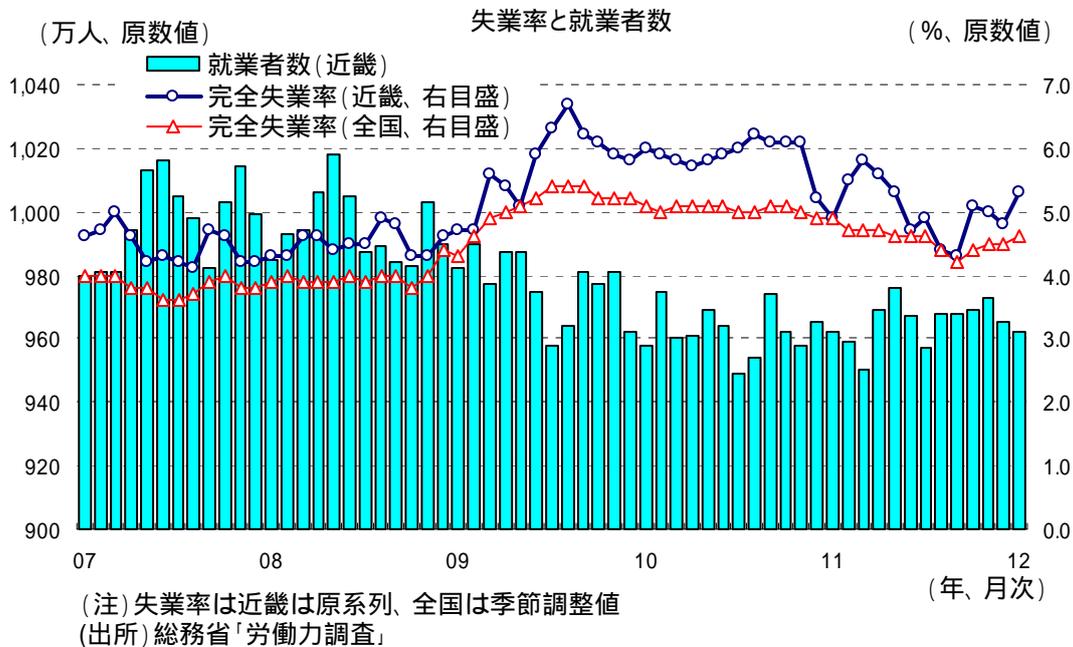
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

2月の関西電力の大口販売電力量は、前年比 - 1.2%と8ヶ月連続の前年割れとなったが、減少幅は1月に比べて縮小した。業種別にみると、食料品、石油・石炭製品、非鉄金属、鉄道業、水道業で前年比増加となったが、電力使用の割合の高い鉄鋼、機械製造業、化学など製造業の大半で前年割れとなった。



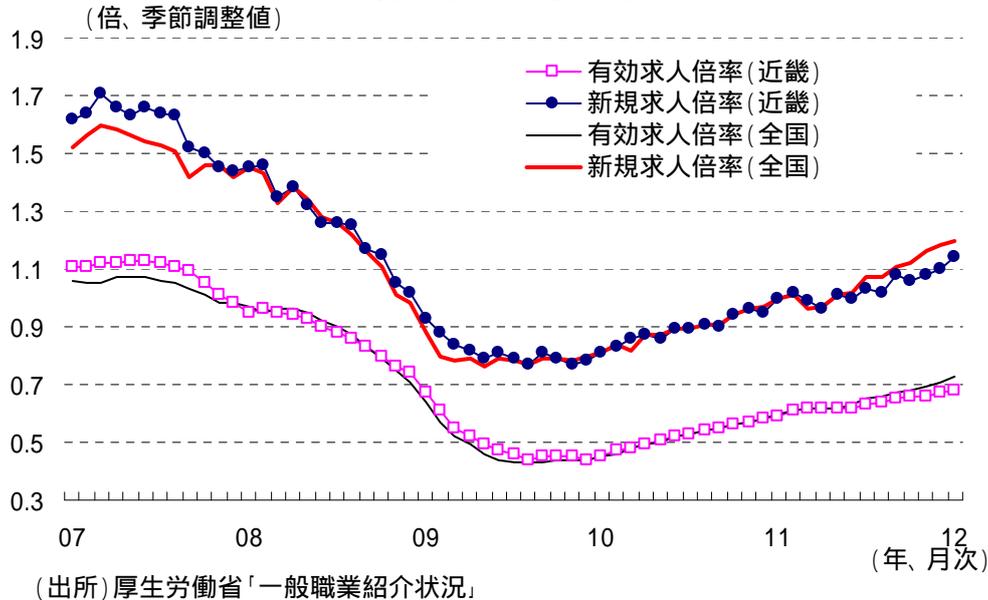
### 3. 雇用 ~ 厳しい中で一進一退

1月の近畿の完全失業率は5.3%と前年比で0.4%ポイント上昇した。就業者数は前年差横ばいとなり、完全失業者数は同+4万人と増加した。また、雇業者数は前年差-5万人と減少している。業種別(2011年10~12月期)では、医療福祉、サービス業、運輸・郵便業などが増加している一方で、製造業、卸小売業が減少している。今後の雇用情勢は改善基調が見込まれるが、緩やかなペースにとどまろう。



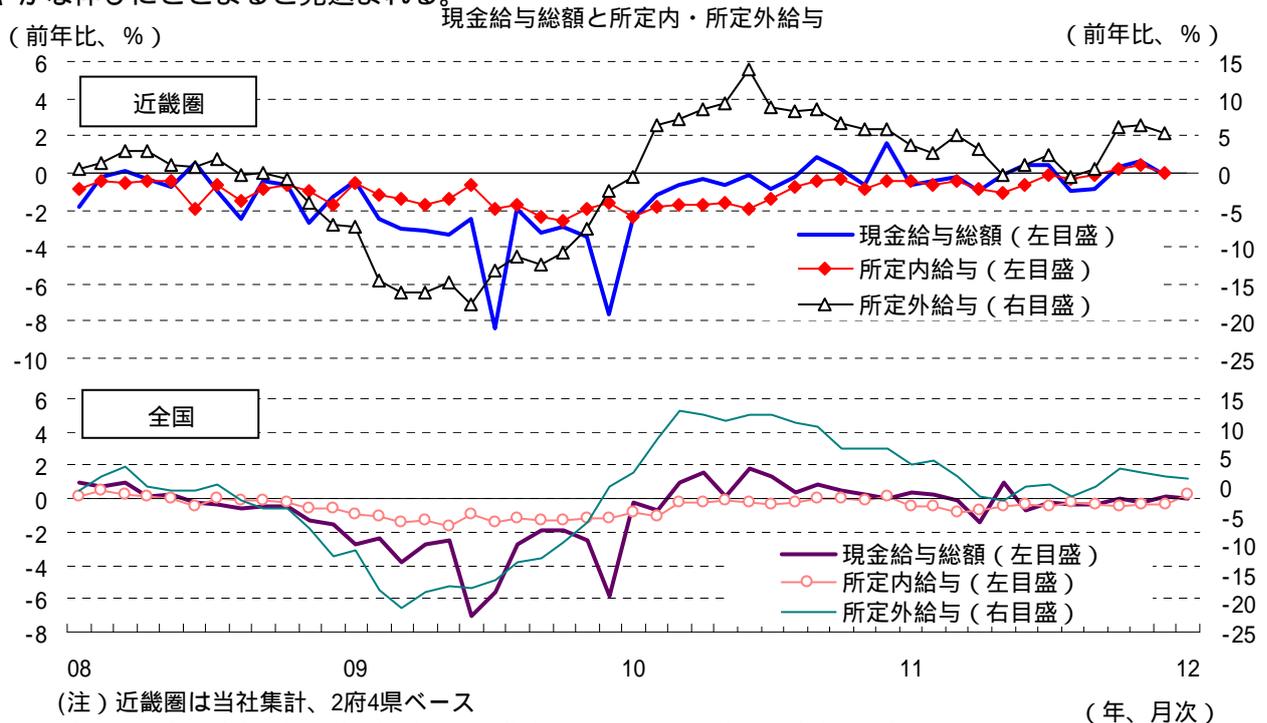
1月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+0.76%と増加した一方、有効求職者数が前月比-1.3%と減少した結果、有効求人倍率は0.68倍（前月比+0.01ポイント）と2ヶ月連続で改善した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.14倍（前月比+0.04ポイント）と3ヶ月連続で増加が続いている。新規求人数が前月比+0.4%と増加し、新規求職申込件数が同-2.4%と減少したためである。

有効求人倍率と新規求人倍率

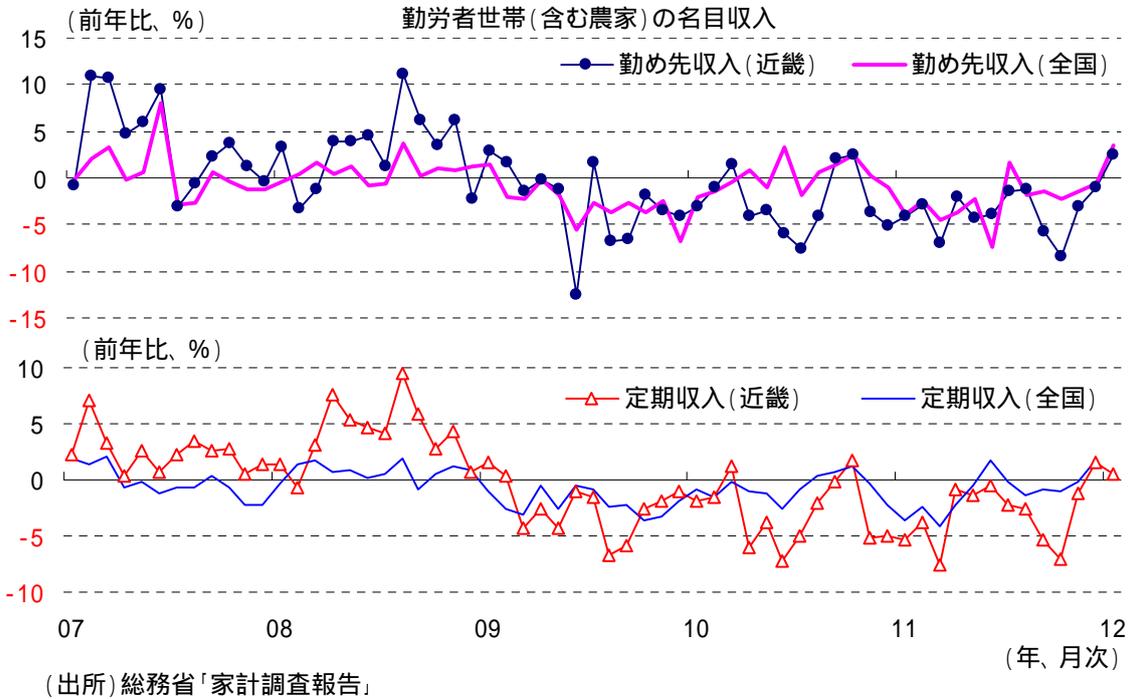


#### 4. 賃金 ~ 下げ止まりの動き

2011年12月の近畿圏の一人当たり現金給与総額は、前年比-0.2%と3ヶ月ぶりに減少した。所定内給与は前年比-0.1%と3ヶ月ぶりに減少、所定外給与は同+5.4%と4ヶ月連続で増加したが、増加幅は縮小した。今後、賃金は持ち直していくとみられるものの、企業の人件費抑制姿勢は根強いいため、緩やかな伸びにとどまると見込まれる。

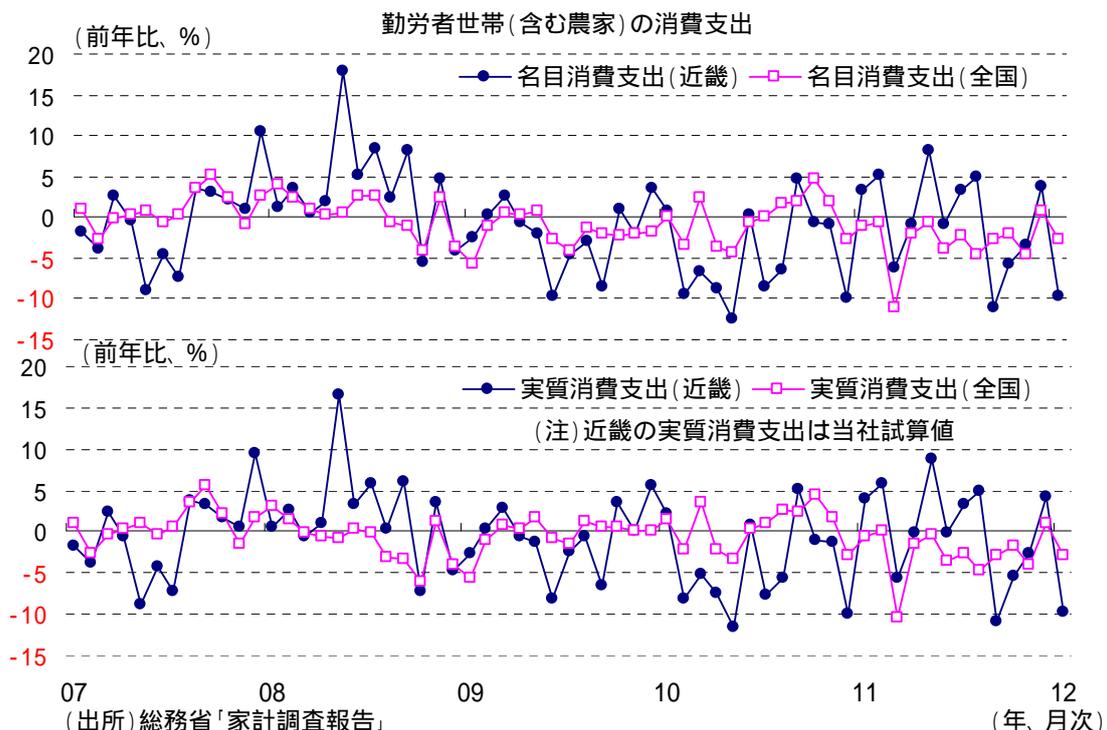


家計調査によると、1月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比+2.4%と1年3ヶ月ぶりに増加した。また、12月に1年2ヶ月ぶりに前年比で増加となった定期収入は、1月も同+0.5%となり2ヶ月連続で増加した。近畿圏の名目収入は、これまで全国に比べて大きめの減少幅で推移してきたが、足下では全国との差が縮小してきている。

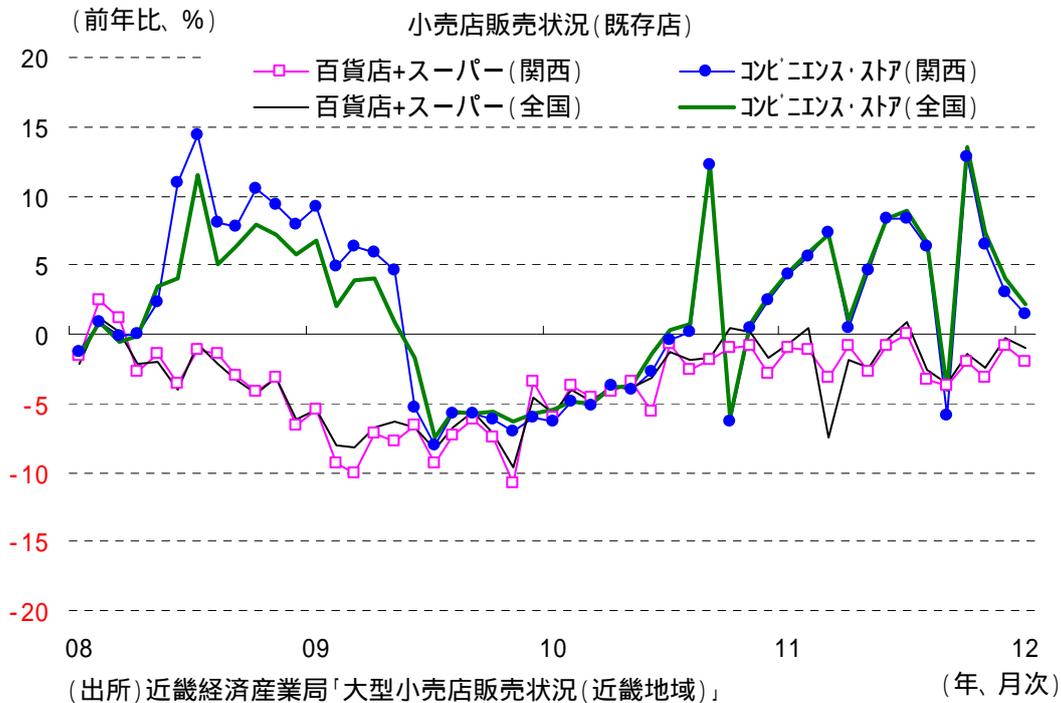


### 5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

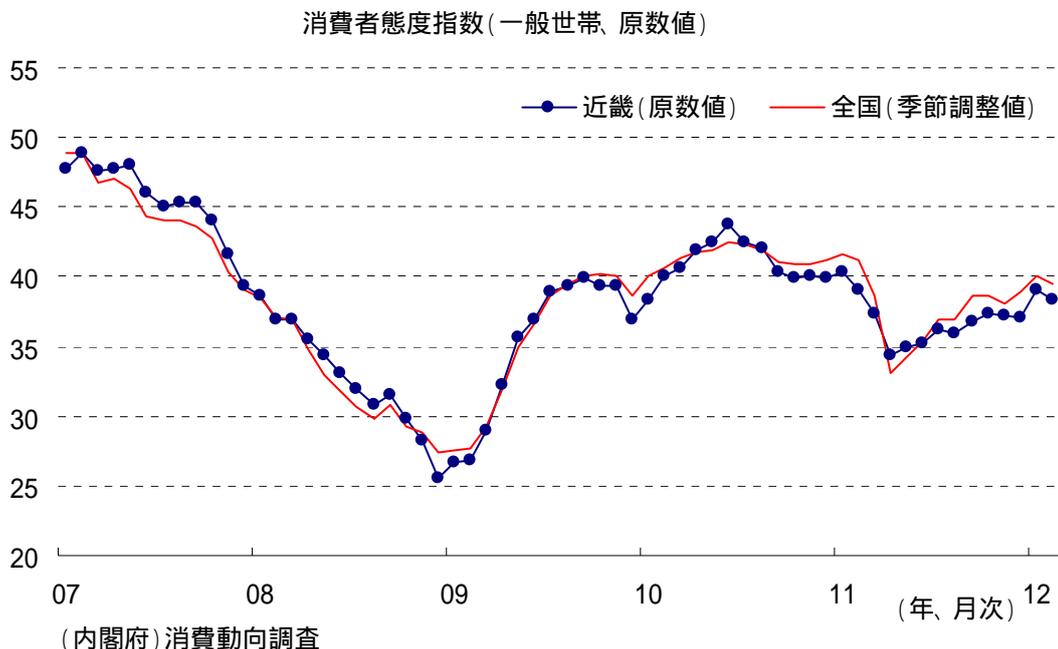
家計調査によると、1月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比9.6%の減少となった。個人消費の動向を表す各種指標は、持ち直しを示すもの、落ち込みを示すものと様々であるが、総じてみれば、緩やかな持ち直し傾向が見受けられる。今後は、雇用所得環境が緩やかながらも回復することを背景に、個人消費は、振れを伴いながらも底堅く推移するものと見込まれる。



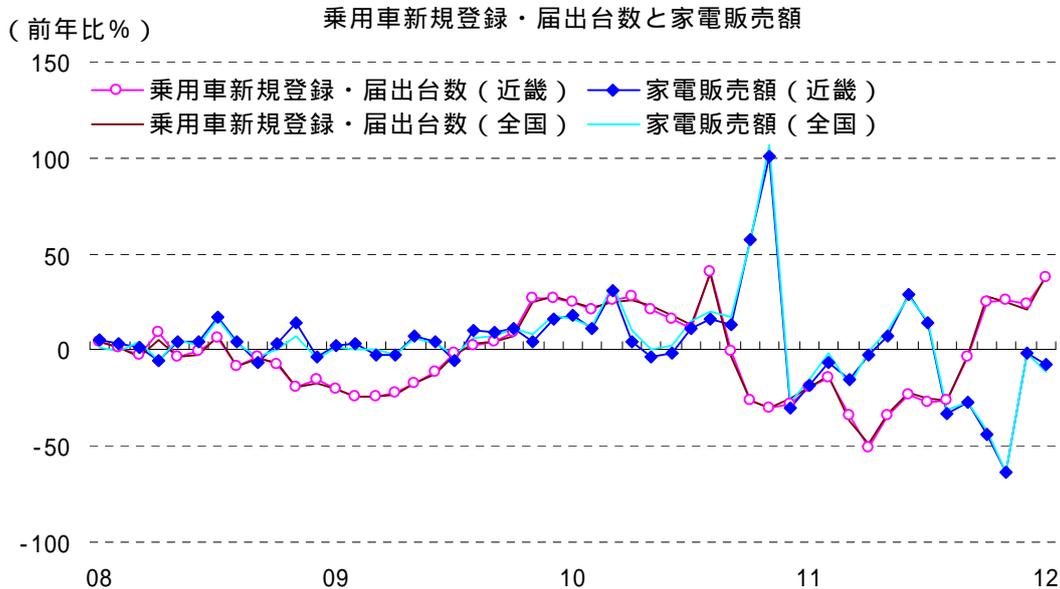
1月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、新規出店や一部店舗での増床・リニューアル効果、好調な初売りの影響などから全店ベースで前年比＋0.1％と増加した。一方で、既存店ベースでは同－2.0％と減少とした。一方、コンビニエンス・ストアの販売額は全店ベースで前年比7.4％の増加、既存店ベースで同1.4％の増加となった。



消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は改善基調を続けているが、2月は前月に比べ0.7ポイント低下した。また、前年同月に比べると0.8ポイント低下となった。1年後の物価の見通し（近畿、一般世帯、原数値）については、「上昇する」との回答割合が60.8％と前月に比べて1.5％ポイント増加した。



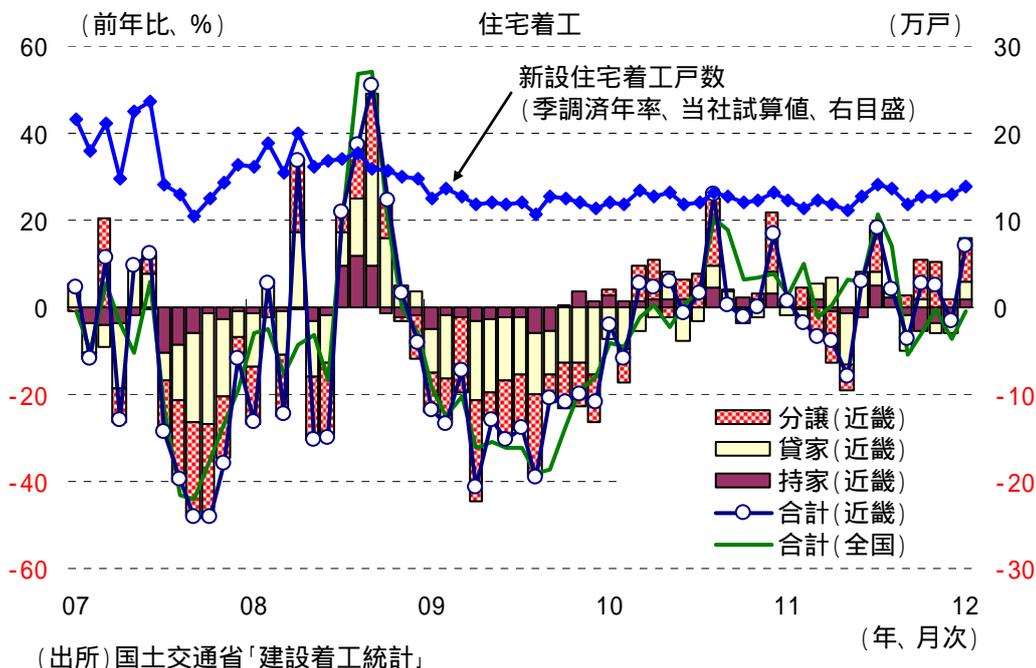
1月の近畿地区の自動車販売台数は、昨年末に新たな形で再開されたエコカー補助金の効果もあって5.3万台と前年比+37.9%増加した。前年比での増加は4ヶ月連続である。一方、1月の近畿地区の家電販売は、前年比-7.9%と6ヶ月連続で減少となった。照明器具、エアコン、携帯電話などは増加したが、テレビ、DVD、デジタルカメラなどが減少した。



(注) 近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県(福井県、滋賀県、京都府、(年、月)大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、家電販売は福井県を除く2府4県。  
(出所) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

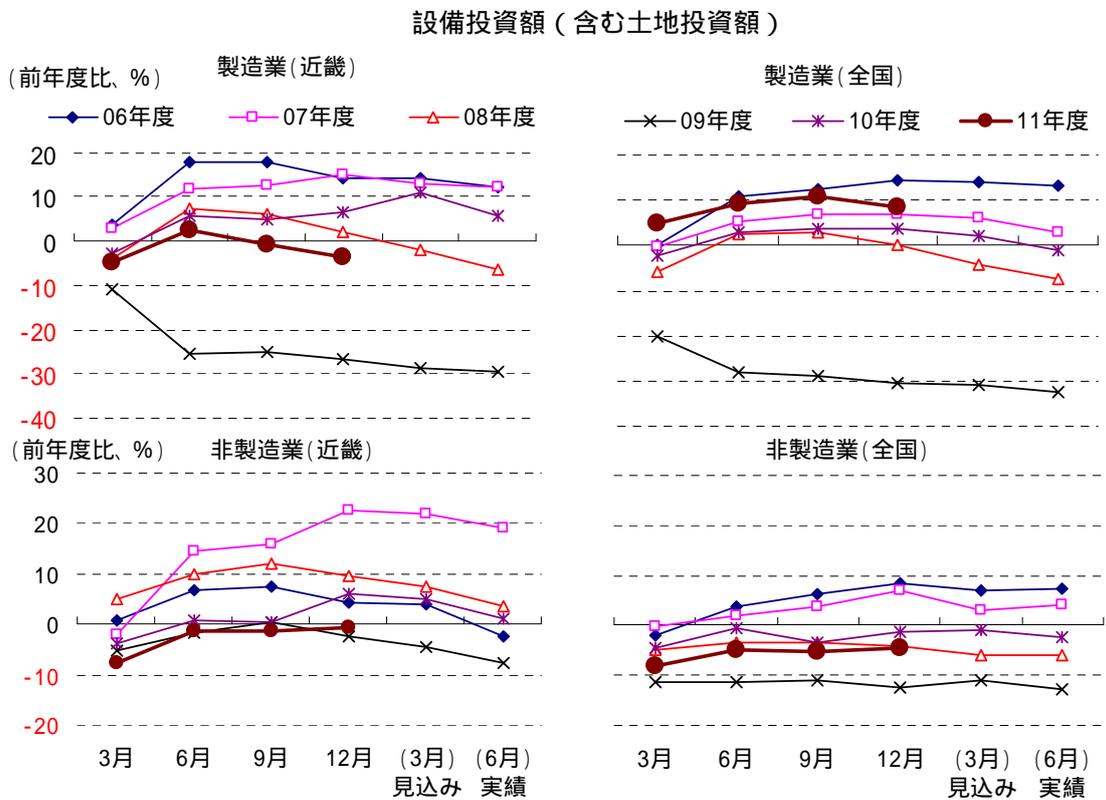
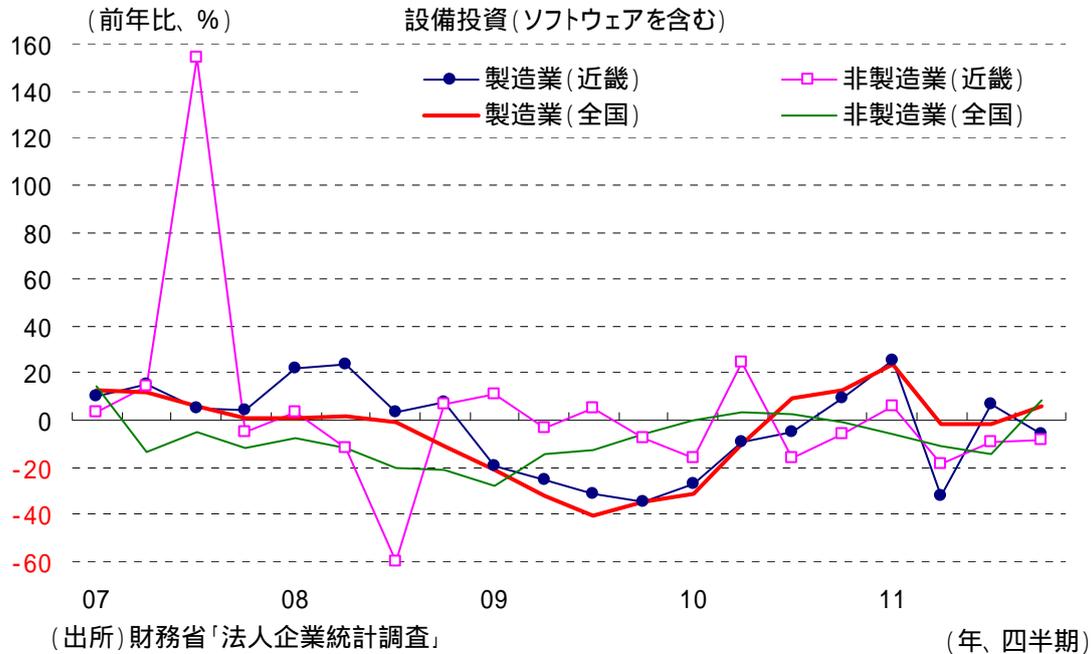
## 6. 住宅投資 ~ 緩やかに持ち直している

1月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比+14.1%の10,864戸となり、2ヶ月ぶりに増加に転じた。利用関係別では、持家、貸家、分譲が前年比で増加した。先行きの住宅投資は、景気回復の持続性に対する懸念からの手控えも考えられるが、足下の水準が低いため、一段の悪化は避けられよう。今後は、概ね横ばい圏での推移が見込まれる。



7. 設備投資 ~弱含んでいる

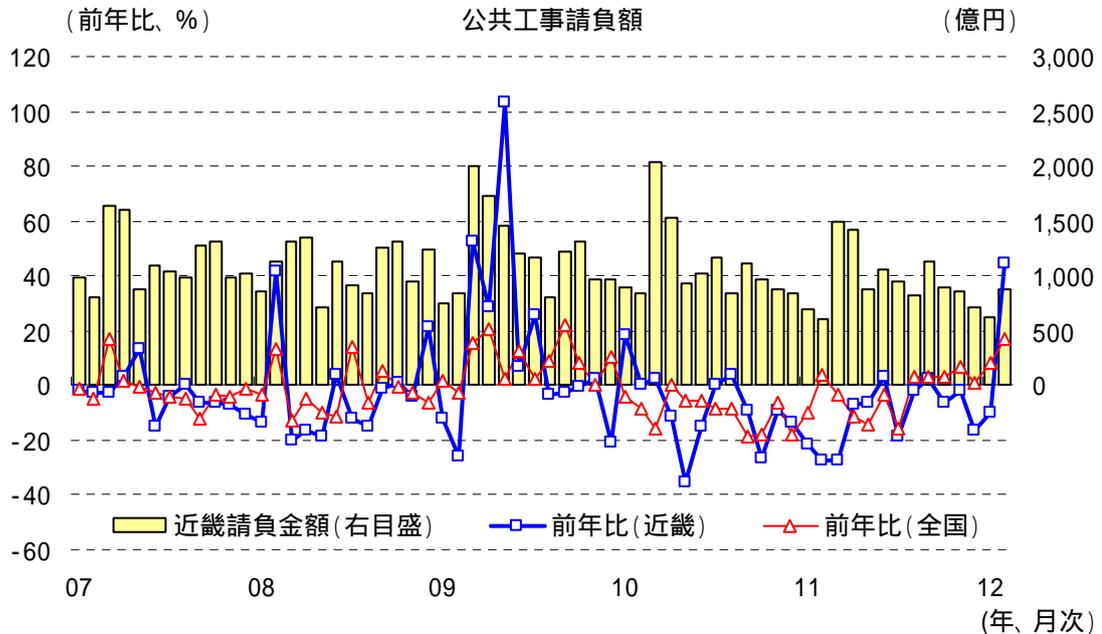
2011年10~12月期の近畿地区の企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比 - 7.1%と三四半期連続で減少した。製造業は同 - 5.7%とマイナスに転じ、非製造業は同 - 8.2%と三四半期連続のマイナスとなった。日銀短観12月調査によると、11年度の設備投資は製造業、非製造業ともに弱含みの推移が見込まれている。



(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

### 8. 公共投資 ~ 減少している

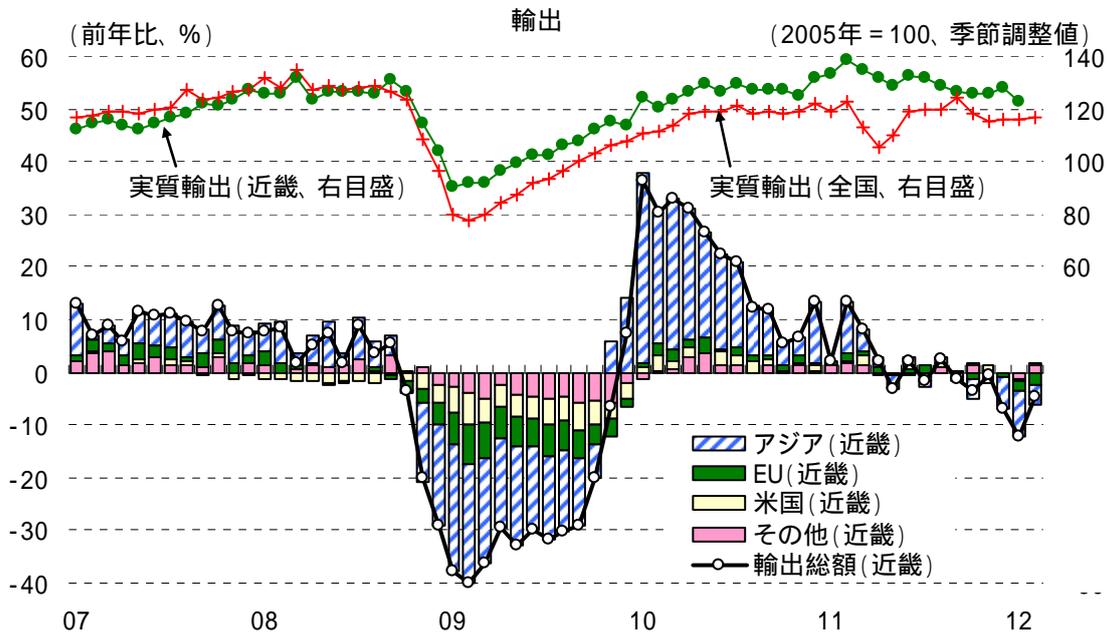
2月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+44.8%と大幅に増加した。これは、昨年、奈良、和歌山地区に襲来した台風12号の被害の復旧工事への保証が集中したためで、基調として公共投資は減少している。今後の近畿地区の公共工事は、耐震補強など維持補修に絡むものがある程度は見込まれるものの、東日本大震災の復興需要による影響は小さく、基本的には減少基調での推移が見込まれる。



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

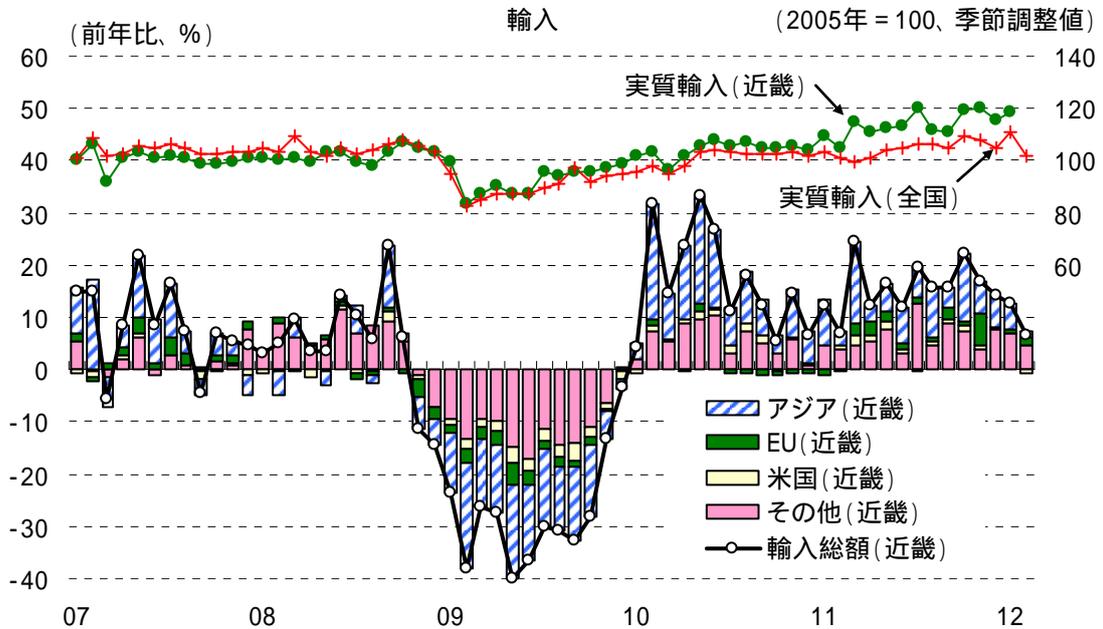
### 9. 輸出入 ~ 輸出は減少傾向、輸入は増加傾向

1月の近畿地区の実質輸出は、前月比-4.1%と減少した。貿易統計でみた2月の輸出額は前年比-4.7%の1兆1,547億円となった。地域別にみると米国向けが前年比で増加したが、アジア、EU、その他で減少した。財別では、大半の財が前年比でマイナスとなる中、自動車は5ヶ月連続で増加した。近畿圏の輸出は自動車の比重が小さいことから、当面、横ばい圏での推移が予想される。



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」 (年、月次)

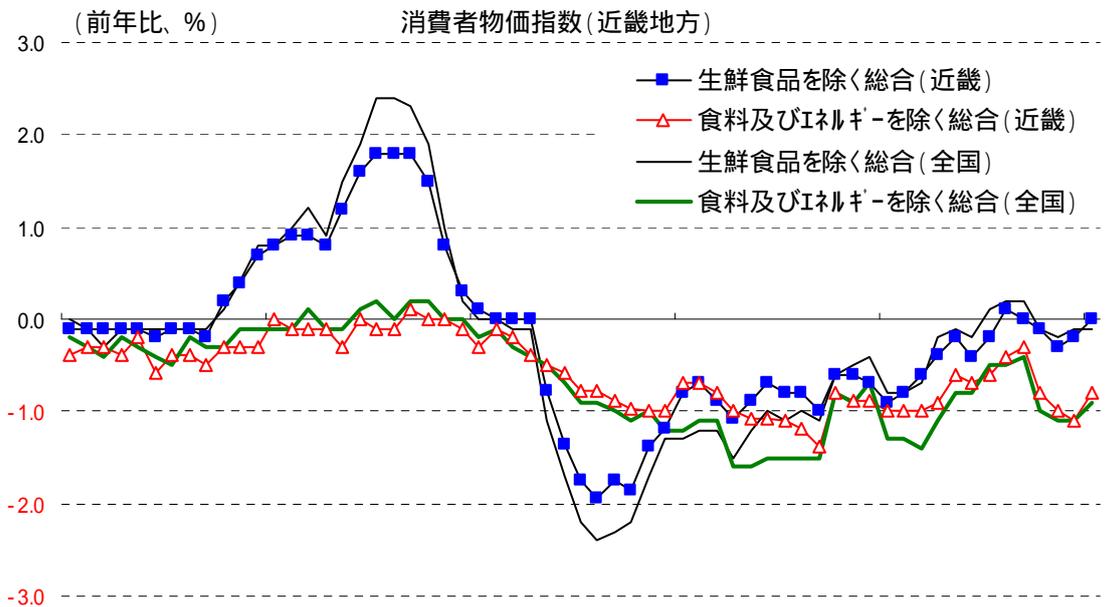
1月の近畿圏の実質輸入は、前月比+2.4%と増加した。貿易統計でみた2月の輸入額は9,567億円で前年比+6.7%と増加した。地域別にみると、中国からの輸入が25ヶ月ぶりに前年比で減少に転じた。財別の前年比では、鉱物性燃料とりわけ天然ガスの大幅増が続いている。今後の輸入は、原子力発電所の稼働率の低下を背景に鉱物性燃料を中心に増加基調で推移すると見込まれる。



(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」 (年、月次)

### 10. 物価 ~ 消費者物価は弱含み

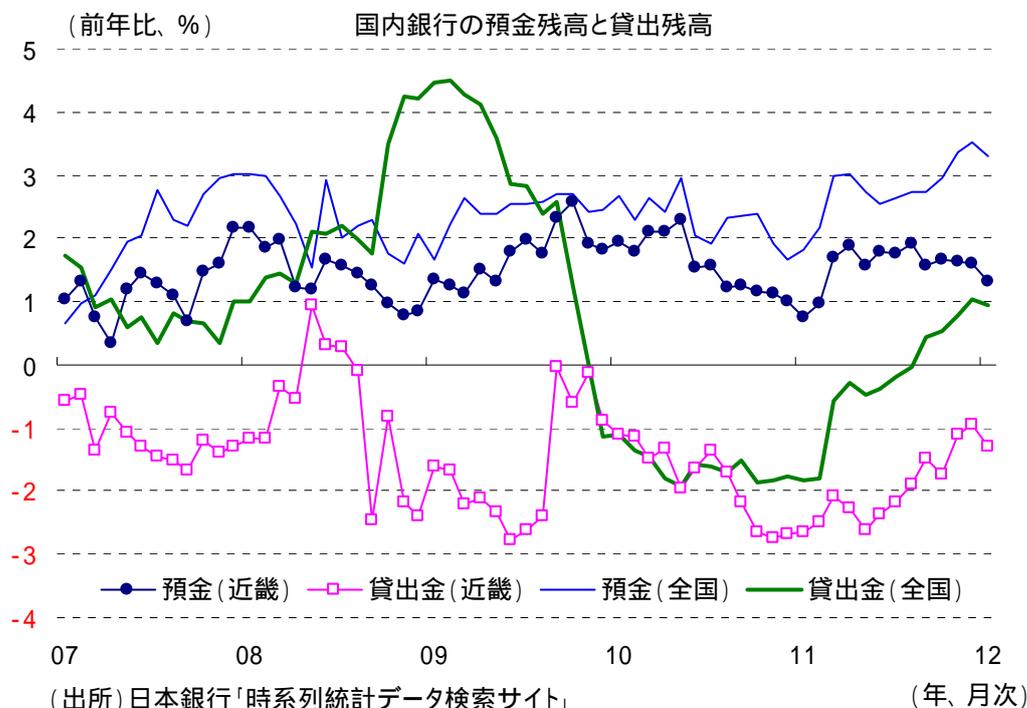
1月の近畿圏の消費者物価は、総合で前年比0.1%の上昇、生鮮食品を除く総合は同横ばい、食料・エネルギーを除く総合では同-0.8%と下落した。総合、コア指数の前年比がゼロ近傍となってきたものの、家計の所得環境は依然として厳しく、物価の上昇圧力は弱い。消費者物価は今後も緩やかな下落基調で推移すると見込まれる。



(出所)総務省「消費者物価指数」 (年、月次)

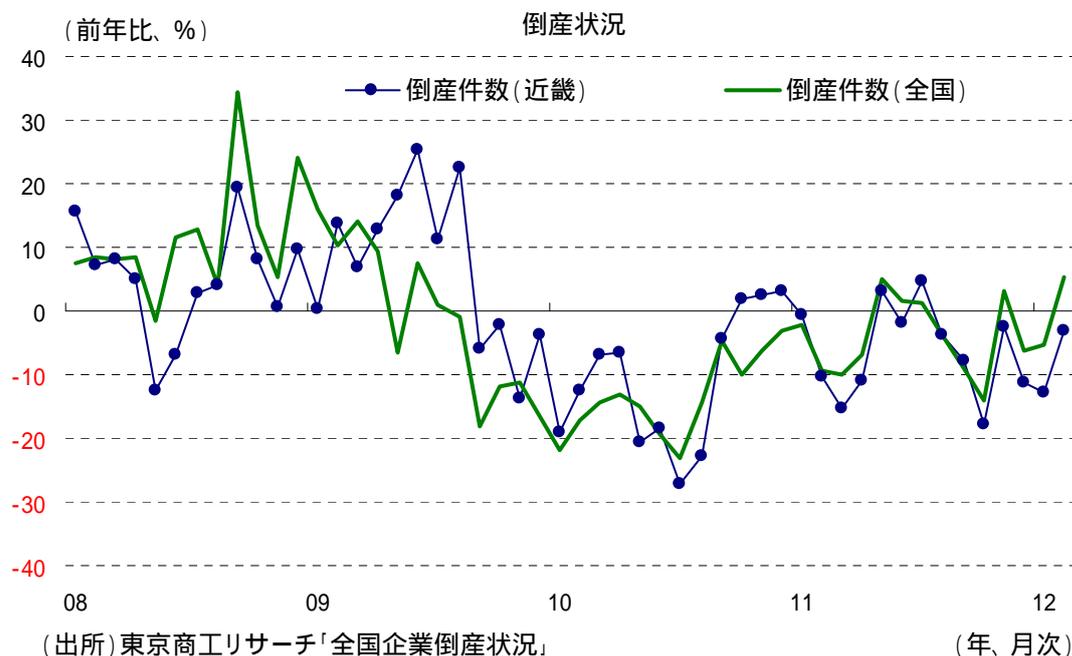
### 11. 金融 ~ 預金は増加、貸出は減少

1月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+1.3%の99.8兆円となった。定期制預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。一方、近畿地区の1月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同-1.3%の57.7兆円となった。減少幅は縮小してきているが、企業の資金需要が乏しく、住宅ローンの伸び率が鈍化する中で、当面は貸出の低迷が見込まれる。



### 12. 倒産 ~ 倒産件数、負債総額ともに減少

2月の近畿地区の倒産件数は、前年比-3.0%の261件となった。倒産件数は、9ヶ月連続で減少が続いており、昨年7月以降は月300件を下回る水準となっている。また、倒産企業の負債総額は同-33.5%の350億円であり、2ヶ月連続で減少した。このところの近畿圏での企業倒産は、件数、負債総額ともに減少基調で推移している。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		↗	輸出	全国	→		→
	東海	↗		→		東海	↗		→
	関西	↘		→		関西	↘		→
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	↗		↗
	東海	→		↗		東海	↗		↗
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
住宅投資	全国	↘		↗	生産	全国	↗		↗
	東海	↘		↗		東海	↗		→
	関西	→		→		関西	→		→
設備投資	全国	→		↗	雇用	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↗		→
	関西	↘		→		関西	→		→
公共投資	全国	↘		↗	賃金	全国	→		→
	東海	↘		→		東海	↗		→
	関西	↘		↘		関西	→		→



: 晴れ



: 薄日



: 曇り



: 小雨



: 雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。  
 3. 全国は3月2日時点の予報。

## 【各項目のヘッドライン】

項目		2月のコメント	3月のコメント
1. 景気全般	全国	持ち直しテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している
	東海	-	緩やかに持ち直している
	関西	-	弱含んでいる
2. 生産	全国	持ち直しテンポが緩やかになっている	持ち直している
	東海	-	急速に持ち直している
	関西	-	横ばい圏で推移
3. 雇用	全国	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退
	東海	-	緩やかに持ち直している
	関西	-	厳しい中で一進一退
4. 賃金	全国	下げ止まりの動き	下げ止まりの動き
	東海	-	緩やかに持ち直している
	関西	-	下げ止まりの動き
5. 個人消費	全国	持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	-	横ばい圏で推移
	関西	-	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある
	東海	-	弱含んでいる
	関西	-	緩やかに持ち直している
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	持ち直している
	東海	-	底堅く推移している
	関西	-	弱含んでいる
8. 公共投資	全国	増加は一服している	増加は一服している
	東海	-	減少傾向にある
	関西	-	減少している
9. 輸出入	全国	輸出は横ばい、輸入は増加傾向	輸出は横ばい、輸入は増加傾向
	東海	-	輸出は下げ止まり、輸入は増加基調
	関西	-	輸出は減少傾向、輸入は増加傾向
10. 物価	全国	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は弱含み	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は弱含み
	東海	-	消費者物価は横ばい
	関西	-	消費者物価は弱含み
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	-	預金、貸出ともに増加
	関西	-	預金は増加、貸出は減少
12. 倒産	東海	-	倒産件数は減少
	関西	-	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

## 「グラフで見る関西経済」の見方

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

### 【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

### 【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。